

# TDB 景気動向調査(全国) — 2014年10月調査 —

## 安倍内閣発足以降、初の3カ月連続悪化

～ 中小企業を中心に景況感の悪化が広がっており、全国的に低迷している ～

(調査対象 2万 3,327社、有効回答 1万 755社、回答率 46.1%、調査開始 2002年 5月)

### 調査結果のポイント

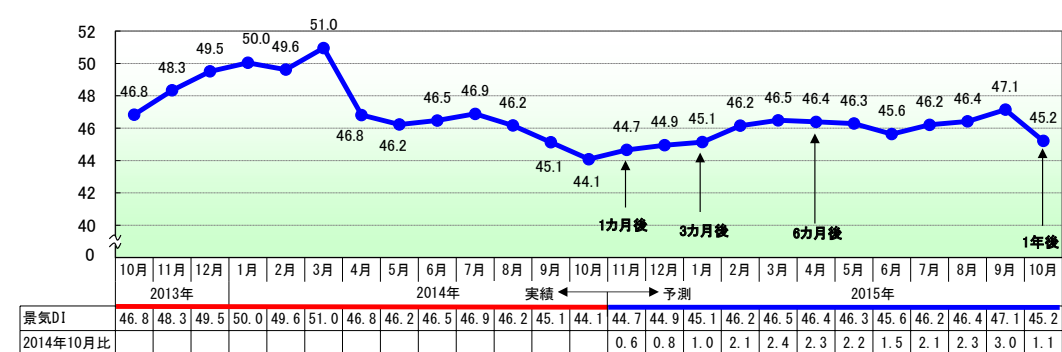
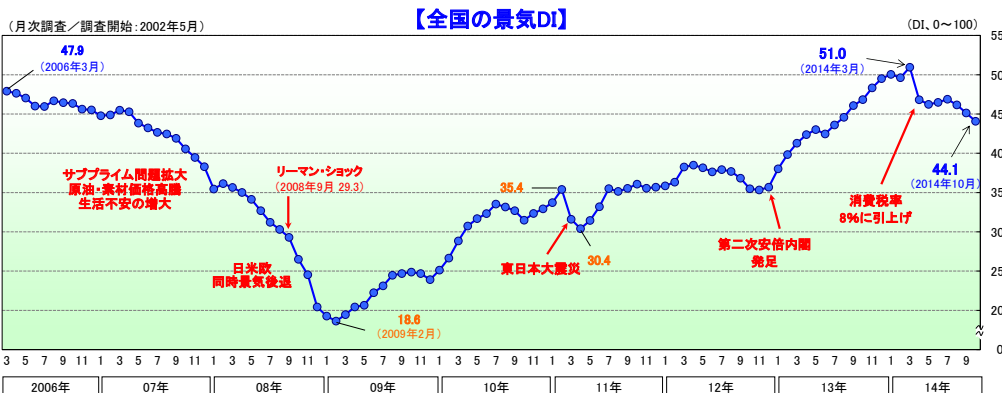
- 10月の景気DIは前月比1.0ポイント減の44.1となり、安倍内閣発足以降で初めて3カ月連続の悪化となった。公共事業が深刻化する人手不足やコスト上昇で景気の下支え役を果たせていないなか、2週連続の台風上陸も景気悪化の一因となった。国内景気はコスト上昇分を吸収できない中小企業を中心に景況感の悪化が広がっており、全国的に低迷している。今後の国内景気は上昇基調で推移するとみられるものの、一転して下降に転じるリスクもはらんでいる。
- 業界別では10業界中9業界が悪化した。『小売』は消費税率引き上げによる反動減からの回復が遅れ、2カ月連続で悪化した。特に、「家具類小売」はピークだった2014年3月からわずか7カ月間で40.9ポイント減と急激に落ち込んだ。
- 地域別では、消費者の生活防衛意識の高まりや地域の基幹産業の低迷などから、全体的に景気悪化がみられた。『北海道』や『北関東』では、飼料価格高騰に見舞われた飲食品関連や生産減少の続く自動車関連などで厳しさが増し、悪化幅が拡大した。2週連続で上陸した台風も広い地域の経済活動に悪影響を与えた。

### < 2014年10月の動向：国内景気は低迷 >

2014年10月の景気DIは前月比1.0ポイント減の44.1となり3カ月連続で悪化した。建設関連では、深刻化する人手不足が続くなか、材料費や工賃などの上昇を受注金額に反映できず厳しい状況が続いた。結果として、景気の下支え役が期待される公共事業の執行が入札不調などで滞り、役割を果たせていない。また、自動車関連は消費税率引き上げの反動減による生産減少が続き息切れ状態となった。消費回復の遅れからコスト上昇分を小売価格に転嫁できず業績が悪化しているなか、『小売』『サービス』など消費関連の景況感も2週連続で週末に上陸した台風により下押しされた。国内景気は、コスト上昇分を吸収できない中小企業を中心に景況感の悪化が広がっており、全国的に低迷している。

### < 今後の見通し：上昇基調で推移するが下降リスクも >

日本銀行は、このところのインフレ率鈍化や、人々がデフレマインドに逆戻りするリスクの回避を背景として、10月31日に追加金融緩和を決定した。この金融緩和により為替レートは一段と円安が進行すると予想される。追加金融緩和は、大企業や輸出企業には好材料となるが、輸入企業や内需中心の中小企業にとっては収益を圧迫し、企業業績を悪化させる一因となろう。他方、個人消費では生活コスト上昇を背景とした消費マインドの悪化や実質賃金低下が同時進行しており、生活防衛意識の高まった家計が一段と支出を引き締める可能性がある。今後の国内景気は、上昇基調で推移するとみられるものの、一転して下降に転じるリスクもはらんでいる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

## 業界別：10 業界中 9 業界が悪化、公共事業が下支え役を果たせず

・『建設』『製造』『小売』『サービス』など、10 業界中 9 業界が悪化した。消費税率引き上げによる反動減からの回復が遅れているなかで、原材料価格の上昇や人手不足も重なって公共事業が景気の下支え役を果たせないでいる。また、2 週連続で週末に台風が上陸したことで小売業やサービス業の悪化につながった。

・『建設』(51.6) … 前月比 1.2 ポイント減。3 カ月連続で悪化した。深刻化する人手不足が続いているうえ、材料費や工賃の高騰が受注金額に反映されず売り上げ・収益ともに厳しい状況となっている。新築住宅需要が低迷するなかで、屋根工事業や建具工事業の悪化が目立った。10 業界で唯一 50 台の水準を維持しているものの、4 地域で 50 を下回っており、震災復興や防災・減災関連以外が低調な公共事業の状況を反映した。

・『製造』(43.4) … 同 0.8 ポイント減。3 カ月連続で悪化した。「出版・印刷」(31.5、同 1.6 ポイント減)は、洋紙販売の伸び悩みや各社の紙媒体による販売促進活動の抑制傾向が押し下げ要因となった。また、「精密機械、医療機械・器具製造」(46.6、同 1.5 ポイント減)は、カメラ業界やメガネ業界などで景況感が大幅に悪化したこともあり、2 カ月連続で後退した。さらに、自動車の生産・販売が減少し駆動・制動装置や内燃機関、部品等も軒並み悪化した「輸送用機械・器具製造」(48.2、同 2.5 ポイント減)など、『製造』は 12 業種中 10 業種が悪化した。

・『小売』(36.3) … 同 1.2 ポイント減。実質所得の減少や消費マインドの悪化傾向が続くなか、2 週連続で週末に台風が上陸したことからイベントの中止や鉄道の全線運休などの影響で客足が鈍り 2 カ月連続で悪化した。消費税率引き上げ後の新築住宅の減少などで高額耐久財の販売が低迷したことから、「家具類小売」は 22.7 (同 14.3 ポイント減)と大幅に悪化した。全 51 業種中第 1 位で過去最高の水準だった 2014 年 3 月 (63.6) から実に 40.9 ポイント減と、わずか 7 カ月で全 51 業種中最下位まで急激に落ち込んだ。また、客単価の低下による頻繁なセールなどで収益力の低下がみられる「飲食料点小売」が 2 カ月連続で悪化した。『小売』は消費税率引き上げ後の反動減からの回復が遅れている。

・『サービス』(47.7) … 同 1.5 ポイント減。3 カ月連続で悪化した。「飲食店」(42.6、同 4.1 ポイント減)では、観光客による消費は伸びているものの、地元の個人・法人消費が伸び悩み 4 カ月連続で悪化した。クライアントの広告費削減に加えて新聞発行部数の減少も続き、新聞や雑誌、折り込みや屋外広告などの出稿が低迷したことで「広告関連」(38.6、同 2.5 ポイント減)も大きく悪化した。『サービス』は 15 業種中 9 業種が悪化した。

	13年 10月	11月	12月	14年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
農・林・水産	40.8	40.3	45.5	44.0	45.0	41.9	42.0	40.7	43.0	45.1	40.9	42.1	41.8	▲ 0.3
金融	46.4	45.7	47.9	47.8	47.7	48.5	46.5	46.6	47.5	49.2	47.9	47.1	44.9	▲ 2.2
建設	54.8	56.6	57.2	56.8	56.3	56.0	52.9	51.7	52.7	53.5	53.2	52.8	51.6	▲ 1.2
不動産	48.8	49.5	49.7	51.8	48.5	50.0	48.8	48.3	48.8	47.4	46.8	47.0	45.2	▲ 1.8
製造	飲食料品・飼料製造	40.0	41.3	41.8	41.6	41.5	42.1	39.7	40.4	40.4	39.9	39.8	39.0	▲ 0.5
	繊維・繊維製品・服飾品製造	40.4	40.1	42.4	43.2	42.9	45.8	41.5	43.1	41.1	41.8	42.0	39.8	▲ 0.4
	建材・家具・窯業・土石製品製造	53.1	55.0	55.3	56.2	55.8	55.5	48.6	47.5	47.0	45.0	44.6	43.3	▲ 0.7
	パルプ・紙・紙加工品製造	40.0	42.9	46.9	46.7	43.1	47.4	42.8	40.5	38.7	39.4	36.2	36.1	▲ 0.6
	出版・印刷	34.7	33.6	34.4	36.2	36.0	40.0	36.8	35.3	34.8	34.9	33.7	33.1	▲ 1.6
	化学品製造	46.5	48.2	49.9	48.9	49.6	50.2	47.5	46.7	45.6	46.6	45.8	43.4	▲ 2.4
	鉄鋼・非鉄・鉱業	48.2	50.4	51.8	52.6	52.3	52.5	47.5	47.4	48.1	48.7	49.1	46.8	▲ 3.3
	機械製造	46.8	49.7	50.7	52.2	52.7	51.6	52.3	52.7	53.8	52.2	51.7	50.5	▲ 1.2
	電気機械製造	44.6	47.6	49.4	49.2	49.9	49.6	47.0	48.1	48.8	49.9	47.3	46.2	▲ 0.1
	輸送用機械・器具製造	50.3	53.7	55.3	55.6	54.1	54.6	50.8	50.2	51.7	52.8	53.4	50.7	▲ 2.5
	精密機械、医療機械・器具製造	44.4	45.2	46.0	47.9	49.1	48.4	42.9	45.2	47.7	48.2	49.3	48.1	▲ 6.6
	その他の製造	34.8	38.0	41.2	41.1	41.8	47.0	40.5	38.0	37.8	39.2	39.3	38.3	▲ 0.4
	全体	44.9	46.9	48.2	48.7	48.7	49.7	45.9	45.9	46.3	45.6	44.2	43.4	▲ 0.8
	卸売	飲食料品卸売	39.2	40.3	42.1	41.5	40.3	42.2	39.1	41.3	41.4	41.0	39.9	39.0
繊維・繊維製品・服飾品卸売		37.7	38.2	38.1	37.6	38.0	41.5	38.8	37.7	36.8	36.7	35.9	35.3	▲ 1.0
建材・家具・窯業・土石製品卸売		53.4	54.6	57.1	58.2	56.1	56.2	50.0	46.8	44.3	44.3	42.9	41.5	▲ 0.5
書籍・文具・書籍卸売		37.6	38.3	40.1	41.4	39.3	40.3	37.0	36.0	35.9	34.6	33.8	32.9	▲ 0.9
化学品卸売		43.9	45.8	46.4	46.5	46.2	48.7	43.5	41.9	43.5	43.4	42.8	40.8	▲ 0.2
再生资源卸売		52.1	54.3	53.9	52.1	47.4	44.3	49.5	44.7	50.0	47.3	47.3	46.1	▲ 3.8
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売		47.8	50.0	51.7	51.8	51.7	52.0	45.2	44.2	44.4	46.0	44.9	43.5	▲ 3.2
機械・器具卸売		45.6	47.6	48.7	50.2	50.4	53.0	47.7	45.8	46.6	47.6	46.7	44.9	▲ 3.9
その他の卸売		40.2	41.9	43.4	42.7	43.4	46.0	40.9	40.5	40.3	40.4	40.2	38.5	▲ 1.8
全体		44.3	45.9	47.3	47.8	47.4	49.6	44.6	43.3	43.4	43.8	42.9	41.5	▲ 0.9
小売		飲食料点小売	38.6	39.6	42.0	42.6	39.1	44.0	37.1	40.8	40.8	39.1	40.7	39.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	35.4	36.3	38.0	39.6	37.0	40.8	36.1	37.7	37.3	36.3	36.2	38.2	▲ 1.6
	医薬品・日用雑貨小売	50.0	49.3	48.4	50.0	47.3	55.6	39.9	40.7	44.3	40.8	40.7	41.7	▲ 1.1
	家具類小売	48.6	55.0	53.0	59.7	56.4	63.6	35.0	31.7	33.3	28.8	30.6	22.7	▲ 14.3
	家電・情報機器小売	46.2	46.4	53.2	50.5	55.1	56.7	45.1	38.4	37.4	39.7	37.4	36.1	▲ 2.1
	自動車・同部品小売	47.2	51.3	52.5	60.1	57.3	56.5	32.7	30.9	30.7	32.1	34.4	33.0	▲ 2.9
	専門商品小売	39.7	39.3	38.3	37.3	37.5	39.9	34.7	35.2	35.7	36.2	36.8	36.2	▲ 0.1
	各種商品小売	42.7	47.9	49.0	48.6	47.8	55.2	37.3	43.3	45.0	42.1	41.7	41.8	▲ 0.6
	その他の小売	33.3	38.9	41.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	27.8	36.7	43.3	37.5	▲ 2.0
	全体	41.7	43.0	44.0	44.7	43.8	47.1	36.4	37.3	37.8	37.3	37.8	37.5	▲ 1.2
	運輸・倉庫	46.7	47.8	49.5	50.0	49.8	51.8	46.5	46.3	45.1	44.9	45.8	43.7	▲ 3.7
サービス	飲食店	38.9	40.5	45.8	45.2	48.5	47.4	46.9	46.9	49.5	49.1	48.7	46.7	▲ 4.1
	電気通信	54.5	50.0	54.2	54.5	50.0	50.0	51.9	45.8	50.0	53.3	50.0	46.7	▲ 3.3
	電気・ガス・水道・熱供給	48.6	50.0	46.7	50.0	50.0	48.5	53.7	53.7	50.0	51.7	48.3	50.0	▲ 3.7
	リース・貸貸	57.0	56.2	55.8	57.8	56.5	56.2	55.7	54.3	52.7	53.8	51.7	51.8	▲ 2.1
	旅館・ホテル	46.9	49.5	50.5	50.0	46.6	48.4	44.9	45.2	47.5	47.7	44.4	46.2	▲ 0.1
	娯楽サービス	39.2	40.8	41.0	43.0	41.7	43.3	39.5	38.0	37.6	38.3	39.5	39.4	▲ 0.1
	放送	48.1	45.1	46.9	49.1	49.0	47.9	41.2	40.7	44.0	44.4	45.2	44.0	▲ 5.2
	メンテナンス・警備・検査	47.6	46.3	47.7	49.0	49.2	52.6	46.8	46.2	46.0	49.4	46.8	45.7	▲ 5.8
	広告関連	43.2	41.0	43.2	43.3	43.0	47.7	42.5	40.8	42.6	42.5	41.4	41.1	▲ 2.5
	情報サービス	51.8	53.3	53.4	55.6	54.8	56.3	54.2	55.5	55.0	54.5	53.5	52.8	▲ 1.4
	人材派遣・紹介	57.2	57.5	58.5	57.7	58.9	57.8	57.5	54.6	57.2	57.2	56.2	56.9	▲ 1.3
	専門サービス	55.3	54.9	55.2	56.9	56.4	55.8	54.2	53.8	55.1	55.2	53.7	53.9	▲ 3.2
	医療・福祉・保健衛生	47.3	50.3	51.0	50.6	50.2	50.7	48.3	46.6	47.9	47.6	47.1	46.2	▲ 0.0
	教育サービス	43.8	44.2	43.3	43.9	44.7	45.7	42.1	40.3	44.7	45.1	40.7	41.7	▲ 2.7
その他のサービス	48.2	49.8	51.1	49.1	48.1	48.6	46.9	47.2	48.1	48.7	48.4	47.2	▲ 0.3	
全体	50.1	50.6	51.3	52.3	51.8	52.9	50.5	50.1	50.6	50.9	49.7	49.2	▲ 1.5	
その他	40.6	42.2	48.2	46.8	44.9	52.1	46.0	47.5	44.3	44.9	43.1	42.8	40.6	▲ 2.2
格差 (10業種別『その他』除く)	14.0	16.3	13.2	12.8	12.6	14.1	16.5	14.4	14.9	16.2	15.4	15.3	15.3	▲ 0.0
中国進出	46.7	48.8	50.3	50.7	51.7	51.7	48.7	49.9	49.5	49.2	48.8	46.2	45.5	▲ 0.7
太陽光発電	49.2	53.1	53.9	53.7	54.7	55.8	51.5	52.2	51.5	50.6	51.7	50.2	47.7	▲ 2.5

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す  
※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

## 規模別:3カ月連続で全規模悪化、規模の小さい企業ほど景況感悪化が広がる

・「大企業」が47.5（前月比0.6ポイント減）、「中小企業」が43.1（同1.2ポイント減）、「小規模企業」が42.5（同1.5ポイント減）となり、2012年8月～10月以来2年ぶりに3カ月連続で全規模が悪化した。規模が小さいほど悪化幅が大きく、「中小企業」は『建設』『製造』『卸売』などが景況感を押し下げた。他方、「大企業」は食料品や自動車などの『小売』や『不動産』で悪化幅が大きく、サブプライム問題やリーマン・ショックが響いた2008年3月～2009年2月以来、5年8カ月ぶりに4カ月連続で悪化した。

	13年10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
大企業	50.0	51.4	52.5	53.3	53.0	53.6	49.5	49.3	50.0	49.7	49.2	48.1	47.5	▲0.6
中小企業	45.9	47.4	48.6	49.1	48.6	50.2	46.0	45.3	45.4	46.1	45.3	44.3	43.1	▲1.2
（うち小規模企業）	45.8	46.9	48.5	49.1	48.2	49.7	45.6	45.0	45.0	45.3	44.7	44.0	42.5	▲1.5
格差（大企業-中小企業）	4.1	4.0	3.9	4.2	4.4	3.4	3.5	4.0	4.6	3.6	3.9	3.8	4.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:10地域中9地域が悪化、『北海道』『北関東』は2ポイント超の大幅下落

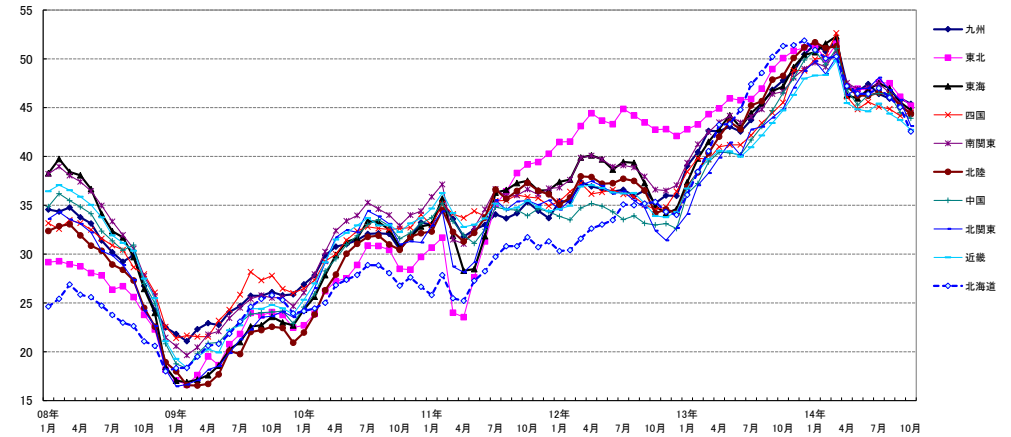
・『北海道』や『北関東』など10地域中9地域が悪化した。消費税率引き上げの影響の長期化による生活防衛意識の高まりや、地域の基幹産業の低迷など全国的に景況感悪化がみられた。また、台風18号では1都11県（356万人）、19号では2府20県（181万人）に避難勧告が出されるなど、天候不順により広い地域で経済活動に悪影響が及んだ。

・『北海道』（42.5）… 前月比2.5ポイント減。3カ月連続で悪化した。アベノミクスと東北の復興需要を追い風に10地域中第1位となっていた前年同月から8.8ポイント減と大幅に景況感が悪化している。飼料価格の高止まりによる飲食料品製造や住宅建築の減少で建材製造関連が悪化した『製造』（37.8、前月比3.1ポイント減）は直近のピークだった2013年12月（48.1）から10.3ポイント減少し、1年4カ月ぶりに30台に落ち込んだ。

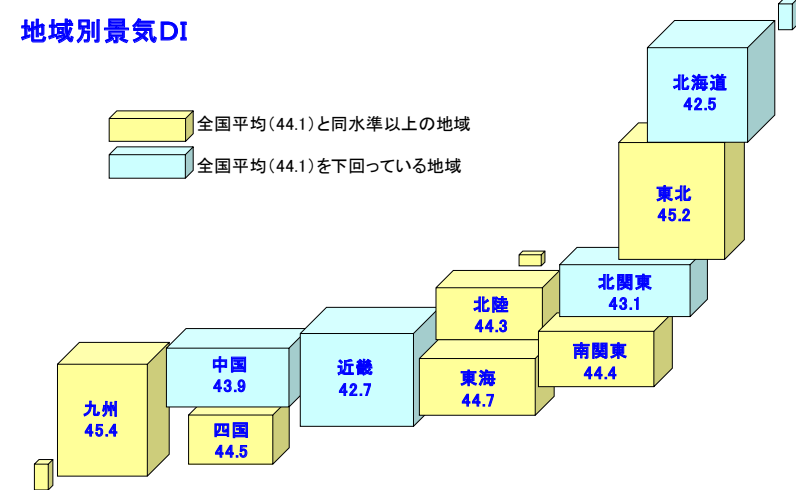
・『北関東』（43.1）… 同2.7ポイント減。10地域中最大の悪化幅となり、6カ月ぶりに全国を下回った。『建設』や『不動産』『製造』など、10業界中9業界が悪化している。基幹産業である製造業では、自動車関連の金属部品メーカーなどの厳しさが増してきたほか、台風による観光客減少も食品製造の悪化に影響した。『建設』は東京五輪需要で人材や資材が都心に流れたこともあり、人件費や資材費の高騰につながった。

・『九州』（45.4）… 同0.6ポイント減。2カ月ぶりに悪化した。悪天候による工事遅れや材料の仕入れ単価上昇で利益を圧迫している『建設』や、台風の影響でキャンセルが相次いだ旅館・ホテルを含む『サービス』が悪化するなど、10業界中9業界が悪化した。また、太陽光などの再生可能エネルギーの買い取りや送電線接続申し込み保留問題が発生し、企業からは「急速に市場が縮小している」（電気機械器具卸売）との懸念が広がっている。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	13年10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
北海道	51.3	51.4	51.9	50.9	50.0	50.2	47.2	46.4	46.4	47.0	46.0	45.0	42.5	▲2.5
東北	50.1	50.8	51.2	51.4	49.9	51.5	47.2	46.9	46.8	47.6	47.5	46.1	45.2	▲0.9
北関東	44.9	47.0	48.8	49.7	48.5	50.2	46.3	46.9	47.0	48.1	46.8	45.8	43.1	▲2.7
南関東	46.6	48.1	49.0	49.6	49.2	50.8	47.5	46.9	47.1	47.4	46.5	45.4	44.4	▲1.0
北陸	48.3	50.1	51.2	51.7	51.1	51.3	47.1	46.2	46.2	46.5	46.3	45.2	44.3	▲0.9
東海	47.2	49.1	50.4	50.7	51.6	52.3	46.3	45.9	46.9	47.5	47.0	45.6	44.7	▲0.9
近畿	44.7	46.3	48.0	48.3	48.4	49.8	45.5	44.8	44.6	45.4	44.4	43.7	42.7	▲1.0
中国	46.5	48.0	49.9	50.9	49.4	51.1	46.8	45.3	46.3	46.5	46.4	44.5	43.9	▲0.6
四国	45.5	48.8	48.8	50.0	50.2	52.6	46.1	44.8	45.6	45.1	44.9	44.2	44.5	0.3
九州	47.8	48.7	50.5	51.5	50.8	51.8	47.4	46.7	47.4	46.4	45.9	46.0	45.4	▲0.6
格差	6.6	5.1	3.9	3.4	3.2	2.8	2.0	2.1	2.8	3.0	3.1	2.4	2.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

### 業界別の景況感「現在」(2014年10月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	8月	9月	10月	
農・林・水産	40.9	42.1	41.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ホタテは米国の減産に加え円安もあり輸出が好調。サケについても中国からの引き合いがあり、安定的な需要が見込まれている(漁業協同組合)</li> <li>× 主力商品の飲用牛乳の消費が全国的に低迷している。一方、生産コストは高止まりしており、利益率は大きく圧迫されたまま(農業協同組合)</li> <li>× 原油高や電気料金値上げによりコストが増加(農業協同組合)</li> </ul>
金融	47.9	47.1	44.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 株式市場の見通しが不透明になっている(証券投資信託委託)</li> <li>× 中小企業の資金需要が振るわず融資残高が伸び悩んでいる。営業エリア内でも地域によって資金需要に差がある(信用金庫・同連合会)</li> </ul>
建設	53.2	52.8	51.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農水省補助金事業等の予算が実行され、冬季に向けた完工も急がれており、売上が増加傾向にある(職別工事)</li> <li>△ 受注は増加し現状の工事は手一杯の状態。しかし、実情は労務費や資材の高騰により採算が悪化(建築工事)</li> <li>× 公共事業の発注量が前年度割れとなっていること、東京オリンピック需要の関連で人材や資材が都心に流れており、確保が厳しい(土木工事)</li> <li>× 首都圏の建設業(土木)としては、1年後以降の物件の話は相応の引き合いがあるものの、足元の仕事が薄くなっている。8月から10月は稼働が落ち込み、7割程度にとどまった(土木工事)</li> </ul>
不動産	46.8	47.0	45.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き照会が多い。都心ビルの空室率が大きく改善しており、横浜地区にもその流れが来そうな気配がする(貸事務所)</li> <li>△ 建築工事費の高騰が続き、土地の仕入れも難しい(土地売買)</li> <li>× 分譲中のマンションの集客が進まない(不動産賃貸)</li> <li>× 増税および円安、電気代の値上げ等により、生活維持に目が向いており、住宅新築を先延ばしにする環境にある(建物売買)</li> </ul>
製造	45.6	44.2	43.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 遅れていた現場が動き出し、10月後半から集中的に忙しくなる見込み(木製家具製造)</li> <li>○ サンマ、秋サケの水揚げ好調により稼働率向上(水産食料品製造)</li> <li>× 増税で自動車需要が落ち込んでおり、自動車部品の売り上げも低迷している(自動車駆動・操縦・制動装置製造)</li> <li>× 建築工事数が少ない。また、大手製造メーカーが海外で製造しているため、中部地区の設備に絡む工事が激減(建築用金属製品製造)</li> <li>× プラスチック業界は、原料高と燃料高に苦しんでいる。末端価格も値上げができない状態にある(軟質プラスチック発泡製品製造)</li> <li>× 薄型TVの生産が海外に移転したため、受注が無くなった(印刷)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	8月	9月	10月	
卸売	42.9	41.5	40.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 診療報酬改定を受け、病院の採算管理の厳格化が一層進行、外部委託化の流れがさらに進んでいる(医療用品卸売)</li> <li>× 増税後の戸建て受注が悪く、マンション販売も苦戦しているため、原材料の販売が不振(木材・竹材卸売)</li> <li>× 円安等による輸入原材料価格の高騰が続いており、売上高も横ばい傾向であるため、採算は悪化している(肥料・飼料卸売)</li> <li>× 自動車の減産が伸銅メーカーの減産を招き、原料購入を抑制している(非鉄金属スクラップ卸売)</li> </ul>
小売	37.8	37.5	36.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 直近の売上実績は回復傾向にある(スーパーストア)</li> <li>△ 若干ではあるが灯油、LPガスの価格が落ち着いてきており、減り続けていた顧客が増えて上向きになってきた(燃料小売)</li> <li>× 百貨店ギフト向け価格は10%ダウンを毎年繰り返して、10年前の半分以下に落ち込んでいる(食料品小売)</li> <li>× 8月以降、特に9月と10月はさらに状況が悪化している(家庭用電気機械器具小売)</li> <li>× 週末に台風が2週連続直撃はかなり痛い(スポーツ用品小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	45.8	43.7	43.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ クライアントにアパレルが多く、秋冬物の入荷及び出荷量が増えて最繁忙期に入る時期のため(普通倉庫)</li> <li>△ 増税後、受注は下降傾向にあったが、ここに来て緩やかに上昇してきた。自動車関連も稼働が安定してきた(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 輸送商品の鋼材の荷動きが低下傾向にある。建設業での人手不足を起因とする入札不調や工期延長に加え、買い手が「発注様子見」になってきている(特定貨物自動車運送)</li> <li>× 清涼飲料系が荷主であり、夏場の天候不順が尾を引いており勢いが無い(利用運送)</li> </ul>
サービス	49.7	49.2	47.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ メーカーの業務請負や派遣を生業にしており、増員要請もあり見通しは悪くない。ただ若年層技術者の応募が少ないのが悩み(労働者派遣)</li> <li>× 東京ではオリンピックやその周辺の整備事業が期待されるが、関西では目玉となる大きな事業がない。忙しいのは、台風等による災害復旧がらみのみ(土木建築サービス)</li> <li>× 2度にわたる台風の襲来や天候不順もありレジャー需要が前年割れとなるなか、消費税増税のマイナス効果や燃料代などの物価高騰も消費意識を低下させている(自動車賃貸)</li> <li>× 飲食業をチェーン展開しているが、景気動向も芳しくなく業績もやや下降気味(酒場・ビヤホール)</li> </ul>

## 業界別の景況感「先行き」(2014年10月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 原油高や電気料金の値上げなどで見通しが立たない(農業協同組合)</li> <li>△ 今期は半分が経過したが、停滞感がある。来年は良くなると期待したい(漁業協同組合)</li> <li>× 少子化によるパイ縮小、機能性飲料との競合による飲用牛乳需要の減退に加え、飼料価格の高止まりやTPPの不透明感から酪農家の再投資意欲が減退して、自助努力ではいかんともしがたい(農業協同組合)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 年末にかけて株価が上昇すれば多少上向くと思われる(クレジットカード)</li> <li>× 消費税増税による景気回復が停滞し、政情不安も重なる(事業者向け貸金)</li> <li>× 消費税増税や欧州のデフレ懸念、中国の景気減速が見込まれ、日本も影響を受けざるを得ない。景気は次第に悪化していく(投資業)</li> <li>× 中小企業の資金需要に伸びが見込めない(信用金庫)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年度末に向けた工事が増加し、工場等も定期修理工事があるので良い。1年後はオリンピック関係の仕事も出てくると思われるため、今年よりも増加すると思われる(とび工事)</li> <li>△ 11月以降3月末までは、年度末の公共工事が動き出すため、フル稼働となる見込み。採算も問題ない。一方で、4月以降の具体的な物件が見えていないためネガティブに捉えざるを得ない(土木工事)</li> <li>× 労働者不足と大手ゼネコンの一極集中は今後もなかなか改善されない(石工工事)</li> <li>× 来年度は官民ともに発注が冷え込むことが予想される(建築工事)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税増税が決定すれば、駆け込み需要は確実に増えると思われる(不動産代理・仲介)</li> <li>△ 景気の影響は約6カ月後に倉庫にも出てくる。年末には倉庫解約の動きがあり、契約上実際の撤退は3月から6月先となると予想(貸事務所)</li> <li>× 中価格帯の新築戸建の販売が減少すると予測(建物売買)</li> <li>× 増税後の反動減と人口減少、高齢化が進むことで、地域が衰退していく可能性がある(不動産代理・仲介)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 受注残が1年間ほどあり、作りきれない状況にある(コンクリート製品製造)</li> <li>○ 大手製造小売業向け機能性インナーの縫製が増加していく予定(ニット製下着製造)</li> <li>× 生産量の増加要因はなく、メーカーからの値引き要請が予測される(工業用ゴム製品製造)</li> <li>× 弱い方向に動いている世界景気に加え、一年後に予定されている再度の消費税増税で、景気の後退は避けられない(電気計測器製造)</li> <li>× 低価格販売のための増産が行われ、スーパーや量販店向け価格は上げられない(豆腐・油揚げ製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大型のショッピングモールが新しく建設されたり、古いスーパーも改装して集客効果を高めているので、期待が持てる(電気機械器具卸売)</li> <li>△ 今後の見通しは不透明感があり、上向く材料がないように感じる。消費税増税の結論が出るまでは、様子見のなところがある(配管卸売)</li> <li>× 世界的に景気が下降気味で、不透明になってきている。エボラ出血熱も心配であるし、株価がこのところ不安定になっている(非鉄金属卸売)</li> <li>× 業種柄、中国や韓国の影響を受けやすいため年内は下降線をたどるとと思われる(鉄スクラップ卸売)</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 燃料の高騰が少しずつ落ち着いてきているため、今年一杯は期待が持てそう。また、ちょうど需要期でもあり、ここで稼いでおかなければ来年度も不安な1年になるだろう(燃料小売)</li> <li>× 消費税や食料品など物価の値上がり分が賃金上昇を上回り消費が減退していく(花・植木小売)</li> <li>× 低燃費車の普及や消費税増税等の影響で、今年度に入ってから業界全体でも販売数量が大幅に減少している(ガソリンスタンド)</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 次の増税次第ではあるが、全体には上向きの状況にあると感じている。春の賃上げが実現すればかなりの期待が持てる(普通倉庫)</li> <li>○ 年末年始商戦で少しは良くなる(貨物自動車運送)</li> <li>× 取引先の建設業の人手不足は構造的な問題で、一朝一夕に改善されるものではないため、当社の見通しも暗い(特定貨物自動車運送)</li> <li>× 軽油価格の上昇が重い。高速代や社会保険料、所得税などの上昇も響いて厳しい状況が続く(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ マイナンバー制度の導入や大手銀行の基幹システム更新など大規模プロジェクトが継続中(ソフト受託開発)</li> <li>○ 当面の間、建設関連投資が低調になる要因が見受けられない(土木建築サービス)</li> <li>△ 短期的には受注が落ちる状況が続くが、人材業界は不足感はあるので、中期的には受注が持ち直す(労働者派遣)</li> <li>× 介護報酬の改定により見通しは暗い(老人福祉事業)</li> <li>× 東京地区は薄利多売が進行し悪化していくと思われる(建設機械器具賃貸)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,327社、有効回答企業1万755社、回答率46.1%)

#### (1) 地域

北海道	548	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,222
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	646	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,790
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	738	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	619
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,452	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	337
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	578	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	825
		合計	10,755

#### (2) 業界 (10業界51業種)

業界	業種	社数	業種	社数
農・林・水産		53	飲食料点小売業	76
金融		132	繊維・繊維製品・服飾品小売業	40
建設		1,464	医薬品・日用雑貨小売業	30
不動産		275	家具類小売業	11
製造	飲食料品・飼料製造業	375	家電・情報機器小売業	35
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116	自動車・同部品小売業	51
	建材・家具・薬業・土石製品製造業	263	専門商品小売業	137
	パルプ・紙・紙加工品製造業	115	各種商品小売業	49
	出版・印刷	207	その他の小売業	5
	化学品製造業	440	運輸・倉庫	470
	鉄鋼・非鉄・鉱業	542	飲食店	34
	機械製造業	473	電気通信業	10
	電気機械製造業	375	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	111	リース・貸貸業	118
(3,193)	精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	36
	その他製造業	98	娯楽サービス	62
	飲食料品卸売業	382	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	199	メンテナンス・整備・検査業	153
	建材・家具・薬業・土石製品卸売業	382	広告関連業	136
	紙類・文具・書籍卸売業	119	情報サービス業	446
	化学品卸売業	310	人材派遣・紹介業	63
	再生資源卸売業	37	専門サービス業	205
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	345	医療・福祉・保健衛生業	104
	機械・器具卸売業	993	教育サービス業	24
(3,156)	その他の卸売業	389	その他サービス業	125
			その他	39
			合計	10,755

#### (3) 規模

大企業	2,389	22.2%
中小企業	8,366	77.8%
(うち小規模企業)	(2,524)	(23.5%)
合計	10,755	100.0%
(うち上場企業)	(298)	(2.8%)

#### (4) 中国進出

中国進出	774
------	-----

#### (5) 太陽光発電

太陽光発電	79
-------	----

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

## 3. 調査時期・方法

2014年10月20日～31日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分  
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分  
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課  
担当: 窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2014

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。